

# 日本放送協会 理事会議事録

(2021年12月 7日開催分)

2021年12月24日(金)公表

## <会議の名称>

理事会

## <会議日時>

2021年12月7日(火) 午前10時30分～10時55分

## <出席者>

前田会長、正籬副会長、松坂専務理事、板野専務理事、  
角専務理事、若泉理事、松崎理事、小池理事、田中理事、林理事、  
児玉理事・技師長、伊藤理事  
高橋監査委員

## <場所>

放送センター役員会議室

## <議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

## 付議事項

### 1 審議事項

- (1) 2022年度予算・事業計画における要員計画について
- (2) 2022年度(令和4年度) 予算編成方針
- (3) 2022年度(令和4年度) 国内放送番組編集の基本計画について
- (4) 2022年度(令和4年度) 国内放送番組編成計画について
- (5) 2022年度(令和4年度) 国際放送番組編集の基本計画について

(6) 2022年度(令和4年度)国際放送番組編成計画について

## 2 報告事項

(1) 2021年度内部監査・関連団体調査実施状況(4月～9月)

(2) 放送番組審議会議事録(資料)

## 3 審議事項

(7) 第1390回経営委員会付議事項について

## 議事経過

### 1 審議事項

(1) 2022年度予算・事業計画における要員計画について

(人事局)

2022年度予算・事業計画における要員計画について、審議をお願いします。

2022年度の要員計画については、既存業務のスクラップにより重点業務への要員シフトを進め、経営改革を実現する体制を確保します。この結果、2022年度の予算人員は1万0,343人となります。

(会長)                   ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 2022年度(令和4年度)予算編成方針

(経理局)

2022年度(令和4年度)予算編成方針について、審議をお願いします。

2022年度は、経営計画の2年目として引き続き信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たすため、経営計画に基づいた事業運営を着実に実施し、「新しいNHKらしさの追求」を進めるとともに、構造改革を着実に実行し、スリムで強靱な「新しいNHK」に向けた取り組みを強化します。

事業運営にあたっては、受信料で成り立つ公共メディアとして、自主

自律を堅持し、事実に基づく正確な情報を公平・公正に伝え、命と暮らしを守る報道に全力を挙げるとともに、多様で質の高いコンテンツを合理的なコストで、最適な媒体で届けます。特に、NHKの最大の強みであるコンテンツについては、「NHKは変わった」と感じていただけるよう、新たな番組の開発や戦略的な編成により、強化を目指します。また、日本を積極的に世界へ発信し、さまざまな分野で国際社会との相互理解を促進するとともに、地域の課題や情報を広く発信して地域の発展に一層貢献します。あわせて、ユニバーサル放送・サービスの提供の充実にも取り組みます。

インターネット活用業務は、年額200億円を超えない範囲で、国内および国際向けコンテンツを効果的に提供します。また、インターネット活用業務が果たしうる社会的役割を検証するため、社会実証を実施します。

NHKの主たる財源である受信料については、訪問によらない効率的な営業活動を一層推進し、営業経費を削減するとともに、公平負担と受信料制度の理解促進に取り組み、運営に必要な収入を確保します。

NHKグループ全体で業務の見直しやガバナンスの強化を図るとともに、働く一人ひとりの創造性を最大化する人事制度改革を加速させるなど、効率的で持続可能な組織の実現に向けた取り組みを強化します。また、老朽化した東京・渋谷の放送センターや地域放送会館の建替えを着実に推進していきます。

以上の考え方にに基づき、2022年度は、受信料収入の確保に努めるとともに、構造改革を一層進め、経費削減により生み出した原資を重点事項に配分し、収支均衡となる予算を編成します。

次に、中期経営計画（2021－2023年度）について再度、説明しています。収支見通しは、受信料が長期的な減収傾向となることが予測されるなか、経営資源を放送・サービスに集中させて視聴者のみなさまのニーズに応え、受信料の価値の最大化を図るため、構造改革による支出規模の圧縮に取り組みます。また、事業収入は、本経営計画期間中は厳しい経済状況が継続することが想定されることから、2022年度と2023年度についても毎年10億円程度の減収を想定しています。事業支出は、構造改革を断行して550億円規模の支出削減を行い、2023年度には支出を6,800億円規模に抑制し、3年間で700億円

規模（2020年度予算比）の削減を行う一方で、150億円程度を重点投資します。

続いて、収支構造（事業収支）についてです。事業収入について、受信料は前年度に対して13億円減の6,700億円、事業収入全体では、前年度に対して10億円減の6,890億円とします。事業支出について、コンテンツの充実・強化や地域サービスの充実に重点的に取り組む一方で、構造改革による支出見直しにより、前年度に対して240億円減の6,890億円とします。これにより、事業収支は、収支均衡とします。建設費は、前年度に対して105億円減の755億円です。

続いて、収支構造（資本収支・積立資産と繰越金）についてです。2022年度の資本支出は、783億円です。内訳は、建設費755億円に加え、関連団体への出資を想定した28億円です。これらの財源として、減価償却資金受入れの800億円、資産受入れの73億円を充て、資本収支差金は90億円となります。出資については、グループガバナンス強化のための中間持株会社の導入に備えるもので、今年度、放送法改正案の国会成立が見送られたことにもない、再度予算化するものです。その結果、財政安定のための繰越金は、2022年度末で1,980億円となる見込みです。

続いて、収支構造（受信料収入）についてです。2021年度の収入を6,740億円と見込み、2022年度は営業目標等を踏まえ、2021年度見込みに対して40億円の減となる6,700億円としています。営業活動については、「訪問によらない営業」を主軸とした新たな業務モデルを確立させるとともに、受信料制度の理解促進に取り組み、支払率80%台の維持に努めます。

続いて、収支構造（営業経費）についてです。契約収納費は、前年度より68億円の減となる491億円を実施します。「訪問によらない営業」を主軸とした新たな業務モデルを確立し、公平負担と経費削減の両立を図ります。契約収納費491億円に人件費・減価償却費を加えた営業経費は624億円規模を想定しており、営業経費率は9.3%程度となります。

続いて、収支構造（構造改革による経費削減）についてです。構造改革による経費削減について、主な項目として、営業経費の構造改革では訪問要員に係る経費の削減を行うほか、番組のジャンル管理等による適

切な資源配分と合理的なコストでの提供による削減、そのほか、業務全般において固定的経費の軒り込みや経常的経費の削減に取り組みます。

続いて、収支構造（重点事項）についてです。1つ目はコンテンツの充実・強化です。「新しいNHKらしさ」の実現に向けたコンテンツの強化や視聴者のニーズをとらえた戦略的な編成に取り組み、52億円規模の重点施策を実施します。2つ目は、地域放送・サービスの充実についてです。地域情報の全国発信強化等により、6億円規模の増加とします。

続いて、インターネット活用業務（2号受信料財源業務）についてです。社会実証に係る費用（2億円）も含め、年額200億円を超えない範囲で実施します。はじめての方でも登録後に近い状態で利用の開始ができることや見逃し番組配信の「テレビサービス」の開始、地方向け放送番組の配信など、NHKプラスをもっと便利に、使いやすいサービスに拡充します。また、インターネット活用業務の社会実証を実施します。2022年度インターネット活用業務全体の費用は、190億円とします。

続いて、建設費（設備投資）についてです。放送センター建替第I期整備（情報棟）の推進、設備投資の抑制に取り組むとともに、緊急報道や番組の送出・充実等のための放送番組設備や安定的な放送・サービス継続に必要な放送網設備および地域放送会館の整備を行います。

なお、今後の経営委員会での予算審議日程については、12月21日に、事業計画の詳細や予算科目別の内訳などをとりまとめた「収支予算編成要綱」を審議事項として提出したいと考えています。総務大臣に提出する「収支予算、事業計画及び資金計画」、いわゆる予算書について、1月に議決を求める予定です。

以上の内容が了承されれば、本日開催の第1390回経営委員会に審議事項として提出します。

（会長） 営業経費率が1割（10%）を下回るのは、初めてのことでですか。

（経理局長） 10%を下回るのは初めてのことです。

(会長)                   ほかにご意見等がありませんので、原案どおり了承し、  
本日開催の第1390回の経営委員会に諮ります。

(3) 2022年度(令和4年度)国内放送番組編集の基本計画について

(編成局)

2022年度(令和4年度)国内放送番組編集の基本計画(以下、「基本計画」)について、審議をお願いします。まず、編集の基本方針についてです。

私たちの放送・サービスのすべての礎になるのは、視聴者のみなさま一人ひとりの声です。この原点に改めて立ち返り、すべて人に「安全・安心」、「正確・良質」で多様なコンテンツを届け、信頼される「情報の社会的基盤」としての役割を果たす取り組みを強化していきます。テレビ保有率の低下やインターネット利用時間の増加、グローバル配信事業者の台頭、民放の同時配信サービス開始など、メディア環境は大きく変化しています。こうした中、放送だけでなくNHKプラスでの同時・見逃し配信サービス、ホームページやSNSといったインターネット、DX(デジタルトランスフォーメーション)を意識した最先端のAI技術などを駆使しながら、公共メディアのNHKだからこそお届けできる放送・サービスの実現を目指します。

視聴者のみなさまからの信頼を向上させるために、放送法で定められた公共放送の基本姿勢を堅持します。自主自律と不偏不党を貫き、表現の自由を守るとともに、健全な民主主義の発達に資する放送・サービスを提供します。正確な情報を公平・公正に伝え、豊かな文化を創り守りながら、多彩で質の高い番組を追求します。

新型コロナウイルスの感染拡大からおよそ2年が経過し、先行き不透明な時代を生きるすべての人々に、必要な情報を提供します。また、数十年に一度の大雨や超大型台風、猛暑といった世界的な気候変動、どこでも起きうる大地震など、私たちの暮らしは自然災害と隣り合わせです。視聴者のみなさまの安全・安心につながる情報を正確、かつ、迅速に、さまざまな媒体を通じてお届けしていきます。

国連が定めた持続可能な開発目標、SDGsの17の目標を意識したコンテンツを積極的にお伝えします。そして、“東京2020”でのユ

ユニバーサル放送（字幕放送・解説放送・手話放送など）の知見も生かしながら、多様性を尊重し、ともに支え合いながら生きる社会の実現を後押しします。地域社会への貢献にも力を尽くします。NHKの強みである全国ネットワークを最大限に生かし、地域の発展を支援します。

2023年2月はテレビ放送開始70年の節目です。NHKは、変わらず視聴者本位の姿勢を貫きます。

受信料の重みを常に意識しながら、正確な報道、暮らしに役立つ情報、教育番組、ドキュメンタリー、さまざまな人が楽しめる娯楽など、NHKに求められるコンテンツを提供し、みなさまからの信頼の獲得に努めます。

次に、編集の重点事項は、「1. 一人ひとりの命を守り、安全で安心な暮らしに貢献」、「2. 持続可能な社会を目指し、日本と世界の課題を発信」、「3. 幅広い視聴者に応える、多彩で質の高いコンテンツを提供」、「4. 地域情報の全国発信を強化し、各地域の発展に貢献」、「5. 多様な価値を認め合い、ともに生きる社会を目指した放送・サービス」、「6. 青少年や子どもの教育と健全な育成、“人生100年時代”の学びを支援」、「7. 分断ではなく対話を日本と世界の相互理解を促進する発信を強化」、「8. “東京2020”のレガシーを生かし、放送・サービスを充実」の8項目です。

これらの重点事項は、以下の基本的な考え方に基づいて実施します。まず、NHKは公共メディアとして、特定の指標に偏らず、多角的な視点から、コンテンツを評価することが重要であると考えています。これまでの質的、量的評価の指標に加え、デジタルでの視聴、リアルイベントなど、多様な観点でコンテンツやジャンルごとに的確に評価を行います。また、昨年度、「新しいNHKらしさ」を追求するため、「波」別の個別番組管理から、より全体をふかんでみる、10の「ジャンル」別の総合管理へ転換しました。それぞれのジャンルに対する、視聴者のみなさまのニーズを把握・分析した結果に基づき、予算や制作総量などの資源を適切に配分します。さらに、それぞれのジャンルで強化方針を明確にし、視聴者のみなさまにお届けする放送・サービスの価値を最大化します。また、放送・デジタルサービスなどすべてにおいて、自らの発信が「公平・公正」で「正確」な内容であるのか、また、人権や多様な価値観を尊重しているのか、メディアリテラシーの向上に努めながら不

断に評価・検証し、放送倫理やコンプライアンス意識を徹底します。長年培ってきた取材力・制作力を発揮して、事実に基づく確かな情報の提供と質の高いコンテンツの制作に努めます。また、ウィズコロナを前提に、NHKの業務に携わるすべての人の健康確保に留意して、リモートを積極的に活用したコンテンツ制作を推進し、表現の新たな可能性も追求します。創造的で活力ある職場を構築するために、リモートワーク推進・業務フローの抜本的見直しなどの働き方改革やダイバーシティ施策の推進、職場環境の整備に取り組みます。さらに、2K（ハイビジョン）・4K・8K番組の一体制作、国際放送向け番組・地域向け番組・全国向け番組のマルチユースなど、さまざまな放送波・時間帯での番組のマルチユースをさらに進め、限られた経営資源を効果的・効率的に活用します。

本件が了承されれば、本日開催の第1390回経営委員会に審議事項として提出するとともに、12月20日開催の第687回中央放送番組審議会に諮問します。

(会長)                   ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1390回経営委員会に諮ります。

(4) 2022年度（令和4年度）国内放送番組編成計画について  
(編成局)

2022年度（令和4年度）国内放送番組編成計画について、審議をお願いします。

「2022年度（令和4年度）国内放送番組編成計画（案）」は、「2022年度（令和4年度）国内放送番組編集の基本計画」に基づき、放送番組時刻表や編成計画の要点、新設番組等の概要、部門ごとの定時放送時間および比率、地域放送時間、補完放送等の放送計画などをまとめたものです。実施は、2022年4月4日月曜日からです。

各波の編成計画の要点については、次のとおりです。

総合テレビジョンは、公共メディアの基幹波として、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たすため、正確・迅速かつ公平・公正で社会の指針となるニュースや、文化・娯楽・スポーツなどの多彩な番組を編成します。全国ネットワークの強みを生かし、地域サービスの向上を



図ります。また、さまざまな手法で社会的な課題の解決に取り組むキャンペーンを展開します。

教育テレビジョン（Eテレ）は、子どもから大人まで、“人生100年時代”の教育放送として、幅広い世代に向けた教育、福祉、教養、趣味、実用など、多彩な番組を編成します。番組とインターネットの連携強化、配信コンテンツの充実、家庭での学習を意識した番組の開発など、学びの機会を広げます。また誰もが楽しめるユニバーサル放送・サービスをより充実させ、共生社会の実現を目指します。

BS1は、“ライブ感あふれる情報チャンネル”として、「スポーツ」「国際」「ドキュメンタリー」「地域」の4分野を軸に、刻々と変化する視聴者のみなさまの関心にしつかりと応えていきます。

ウィズコロナの時代に大きく変わりつつある世界や人々の動きを、正確かつ多角的に伝えるニュースやドキュメンタリーを編成します。東京オリンピック・パラリンピックを通じて得られた知見や成果を継承し、新しいスポーツ番組の開発を行うとともに、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す番組にも注力します。また、地域関連番組にも力を入れ、豊かな日本の魅力を発信するとともに、地域固有の課題を広く伝えます。

BSプレミアムは、個性と見応えを追求した多彩な知的エンターテインメント番組を提供します。自然、文化、歴史、芸術、趣味、ドラマなど、さまざまなジャンルで“本場”“一流”“最前線”にこだわったスケール感のある番組を届け、格別な満足感を得られるチャンネルを目指します。

BS4Kは、4Kの機動力と高画質の魅力を生かした幅広いジャンルの番組を提供し、超高精細映像チャンネルの先導的な役割を果たします。2Kと4Kの一体制作を進めるとともに、良質なアーカイブ映像の4Kリマスターを推進し、BS4Kの普及に向けて多彩な番組を提供していきます。

BS8Kは、新しい視聴体験に挑戦する世界最先端のメディアとして、未知なる映像文化を切り開く番組を提供します。また、未来に残すべき文化財や芸術を最高水準の映像で記録し、社会貢献の役割を果たします。8Kの特性を生かした臨場感あふれる中継にも取り組み、最高水準の放送サービスの実現に寄与します。

ラジオ第1放送は、安全・安心を担う音声基幹波として、命と暮らし

を守る情報を届けます。また、多様なジャンルの番組をバランスよく提供し、さまざまな世代のリスナーに支持されるよう編成します。さらに、デジタル展開は、インターネットラジオ「らじる★らじる」を中心に積極的に推進します。

ラジオ第2放送は、生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組を編成します。語学番組の充実、インターネットサービスとの効果的な連携を図り、“いつでも”“どこでも”学べる機会を提供します。

FM放送は、音楽・芸能を中心に文化・教養まで幅広く、リスナーの興味や関心にこたえる専門的な番組を編成します。また、災害などの緊急時には、ラジオ第1放送とも連携して機動的な編成を行います。

本件が決定されれば、2022年2月8日開催の経営委員会に報告事項として提出し、その後、中央放送番組審議会および地方放送番組審議会で報告します。

(会長)                   ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(5) 2022年度（令和4年度）国際放送番組編集の基本計画について

(国際放送局)

2022年度（令和4年度）国際放送番組編集の基本計画について、審議をお願いします。

編集の基本方針についてです。

新型コロナウイルス感染拡大を経験し、世界中で社会のあり方や価値観の変化が進んでいます。NHKの国際放送は、変革の時代において世界の視聴者が求める公平・公正で確かな情報を、日本の見方やアジアの視点を交えて発信していきます。災害報道などでは、インターネットも活用して多様な発信経路で、多言語による安全・安心情報を迅速に届けます。あわせて、経営資源の効果的・効率的活用の観点から、国内放送との連携をさらに強化するとともに、映像・音声・デジタルコンテンツのマルチ展開も推進し、世界の人々に向けて質の高いサービスを多角的に届けます。

「NHKワールド JAPAN」の外国人向けテレビ国際放送では、「ニューノーマル」の時代を迎える日本の姿を、ニュースと番組の両面で世

界に伝えます。持続可能な社会の実現に向けた取り組みなど世界で関心の高いグローバルな課題を積極的に取り上げます。また、新たな視聴者をひきつける番組開発に取り組み、上質なエンターテインメント番組としてシリーズドラマ枠を新設、世界で一層信頼され親しまれるメディアを目指します。また、緊急報道や多彩な番組を通して、在留外国人に向けた情報発信も充実させます。

外国人向けラジオ国際放送では、17の言語でニュースや日本各地の話題、日本語学習などを、短波・現地再送信・インターネットの適切な組み合わせで発信します。

デジタルサービスでは、災害時の英語および多言語による発信を強化するほか、より多くの人に親しんでもらうために、多様なコンテンツを提供します。ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）などの活用も進め、各SNSのターゲットに情報を確実に届けます。

在外邦人に向けては、テレビ国際放送「NHKワールド・プレミアム」とラジオ国際放送「NHKワールド・ラジオ日本」を通じて、日本と世界の最新ニュースや、安全と安心を支える情報を伝えます。インターネットでの発信を強化し、利用拡大を目指します。

本件が了承されれば、本日開催の経営委員会に審議事項として提出するとともに、12月21日開催の第686回国際放送番組審議会に諮問します。

(会長)                   ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1390回経営委員会に諮ります。

(6) 2022年度（令和4年度）国際放送番組編成計画について  
(国際放送局)

2022年度（令和4年度）国際放送番組編成計画について、審議をお願いします。

「2022年度（令和4年度）国際放送番組編成計画（案）」は、「2022年度（令和4年度）国際放送の放送番組編集の基本計画」に基づき、放送番組時刻表、編成計画の要点、放送時間と部門別定時放送時間および比率などをまとめたものです。実施は、2022年4月4日月曜日からです。

編成計画の要点についてです。

「NHKワールド JAPAN」のテレビジョン国際放送（英語による外国人向け放送）は、新型コロナウイルスによる社会や価値観の変化を正確にとらえ、ニュースや番組で多角的に伝えます。また、持続可能な開発目標（SDGs）など世界共通の課題解決に貢献する番組を充実させます。さらに、国際公共メディアとして、日本やアジアの視点を交えて世界の出来事や課題を的確に伝えるとともに、ニューヨークスタジオをはじめとした海外発信拠点を活用し、正確で信頼される情報をいち早く伝えます。国内放送と連携してシリーズドラマを新設し、経営資源の効率的・効果的な活用により、上質で訴求力のある番組を世界に届けます。また、歴史教養番組やデジタル調査報道番組など、NHKワールド JAPANの新たな強みとなるコンテンツの開発に取り組みます。地震・台風などの災害時には、SNSやインターネットで多言語のニュース配信を行い、在留外国人や訪日外国人の安全・安心を支えます。また、多文化共生社会における相互理解促進につながる番組や日本語学習コンテンツを充実させます。

「NHKワールド JAPAN」のラジオ国際放送（17言語による外国人向け放送）です。短波放送や現地再送信が有効なアジア・アフリカ地域や、インターネットが普及している欧米など、地域の特性に合わせ、メディアのベストミックスで全世界へ情報を発信します。海外の聴取者に加え、日本各地に暮らす外国人にも役立つさまざまな情報を届けます。特に、英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語で提供している番組の拡充を図ります。中国語やタイ語、ベトナム語における動画ニュースやSNSによるニュースなどの発信に加え、ポッドキャストやAIスピーカーへの展開などに取り組みます。

「NHKワールド JAPAN」のインターネットサービスです。オンラインコンテンツを充実させ、ウェブサイトやアプリの機能性・操作性の向上を図ります。特に、日本国内での災害発生時の英語および多言語による情報発信を強化していきます。また、最近注目されている音声コンテンツの充実にも力を入れるほか、日本語学習コンテンツの強化も図り、より多くの人に親しんでもらうことを目指します。SNSでは、日々のニュースに加え、生活や防災に役立つショート動画や多彩なコンテンツを発信するほか、国内のコンテンツとの連携も深め、NHKワールド J

A P A Nの認知および信頼度の向上を国内外で図ります。SNSごとに異なる特性とユーザー層を捉え、ターゲットに情報を確実に届けます。AI（人工知能）による自動翻訳の活用を拡大し、ニュース記事の多言語展開を進めるほか、海外の放送局への提供を強化するなど、NHKならではの多様で質の高いコンテンツを、世界の多くの人に届けることを目指します。在外邦人の安全・安心を守るため、インターネットでの情報発信やサービスの拡充に努めます。また、使いやすさを向上させ、在外邦人の「頼りになる情報源」としての役割を果たします。

「NHKワールド・プレミアム」（テレビジョン国際放送の日本語による在外邦人向け放送）です。日本の「今」を多角的に伝えるとともに、最新の国際情勢や、コロナ禍で加速する働き方や価値観の変化など社会の動きについても丁寧に発信し、インターネット配信もさらに活用しながら、海外の視聴者に役立つ情報を提供します。大規模な事件・事故や、頻度と激しさを増す自然災害に際して、機動的にニュースを編成するなど必要な情報を的確に届け、日本語のライフラインとしての役割を果たします。

「NHKワールド・ラジオ日本」（ラジオ国際放送の日本語による在外邦人向け放送）です。国内のニュースや情報番組、スポーツ中継など、多彩な番組を通して日本の情報を伝えます。災害や大規模な事件・事故の際は最新のニュースを国内と同時に届けます。また海外で暮らす日本人に世界各地の安全情報を伝えます。さらに、インターネット展開により聴取者の利便性を高めます。

本件が決定されれば、2022年2月8日開催の経営委員会に報告事項として提出し、その後、国際放送番組審議会で報告します。

（会長）                   ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

## 2 報告事項

### （1）2021年度内部監査・関連団体調査実施状況（4月～9月）

（内部監査室）

2021年4月から9月にかけて地域放送局や本部部局などで実施した定期監査、不定期監査、および関連団体調査の実施状況について報告します。

定期監査は、本部6部局、地域放送局10局、海外総支局2局で実施しました。不定期監査は1回実施しました。関連団体調査は4団体で実施しました。

緊急事態宣言等での監査・調査として、現地での監査手続きは証憑類などの確認に絞って1日のみで実施したこと、インタビューや現物確認はリモートを活用したことなどがありました。また、東京都への緊急事態宣言などを考慮し、8月と9月は地域放送局4局を対象に実施しました。

指摘事項についてはそれぞれ改善を提案し、フォローアップで順次、改善を確認しています。

## (2) 放送番組審議会議事録(資料)

### (編成局・国際放送局)

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、地方放送番組審議会(関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国)の2021年10月開催分の議事録についての報告。

注:放送番組審議会の内容は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

## 3 審議事項

### (7) 第1390回経営委員会付議事項について

#### (経営企画局)

本日開催の第1390回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、審議事項として、「2022年度(令和4年度)予算編成方針」、「2022年度(令和4年度)国内放送番組編集の基本計画について」、「2022年度(令和4年度)国際放送番組編集の基本計画について」および「日本放送協会放送受信規約の一部変更について」。また、報告事項として、「2021年秋季交渉の結果について」。さらに、その他事項として、「総務省『デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会』について」です。

(会長)                   ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2021年12月21日

会 長   前 田 晃 伸